

<h1>名古屋市公報</h1>	令和 3年 9月29日	号外調達第38号
	発行所 名古屋市役所 電話 [052] 972-2246	編集兼 発行人 名古屋市総務局行政部法制課長

市 調 達 公 告 版

目 次 ページ

入 札 公 告

- 市税に係る申告書等入力業務の委託 2

落 札 者 等 の 公 示

- 名古屋城天守閣整備事業本丸内堀御深井丸側石垣等安定性調査業務委託 9
- 事務用パソコン（令和 3年度） 1,836台 10

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 3年 9月29日

契約事務受任者

名古屋市財政局長 鈴木 峰生

### 1 入札に付する事項

#### (1) 調達役務

市税に係る申告書等入力業務の委託

#### (2) 調達役務の内容

入札説明書による。

#### (3) 契約期間

契約締結日から令和 7年 6月30日まで

(地方自治法(昭和22年法律第67号)第 234条の 3に基づく長期継続契約)

#### (4) 履行期間

令和 4年 1月 1日から令和 7年 6月30日まで

#### (5) 履行場所

入札説明書による。

#### (6) 入札方法

入札は総額で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額)をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

#### (7) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書の提出及び入札を名

古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）で行う。

なお、電子入札システムにより難しい場合は、競争入札参加資格確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

## 2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167条の 4第 1項の規定に該当しない者であること。
- (2) 地方自治法施行令第 167条の 4第 2項各号に該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（15財用第 5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 令和 3年度及び令和 4年度名古屋市競争入札参加資格審査において申請区分「業務委託」、申請業種「データ処理」又は「事務関連」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること、又は当該競争入札参加資格を有していない者で令和 3年10月15日までに資格審査の申請を行い、開札の日時まで当該資格を有すると認定された者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）又は商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとししない者等であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本入札に参加することができる。

- (7) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定時点までの間に指名停止の措置を受けていない者であること。
- (9) 本公告に示した調達役務と類似の役務に係る履行実績（月 1万 2千件程度の申告書等入力業務の実績）がある者であること。
- (10) 一般財団法人日本情報経済社会推進協会が付与するプライバシーマーク又は一般財団法人日本情報経済社会推進協会若しくは公益財団法人日本適合性認定協会が認定する認証機関から I S M S を取得している者であること。

### 3 入札書の提出場所等

- (1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市財政局税務部固定資産税課資産係

（名古屋市役所本庁舎 4階）

電話 052-972-2342 ファクシミリ 052-972-4124

- (2) 入札説明書の入手方法

名古屋市公式ウェブサイトの調達情報サービスからダウンロードする。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

- (3) 本公告に対する質問

#### ア 質問方法

本公告に対する質問は、電子入札システムにより送信すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、ファクシミリにより質問を行うことができる。

#### イ 質問期限

令和 3年10月28日午後 5時00分

#### ウ 質問に対する回答

電子入札システムにより回答し閲覧に供すほか、名古屋市公式ウェブサイト上の調達情報サービスにも回答を掲載する。併せて仕様書の補足資料等が掲載されることもあるので、入札書の提出前に必ず確認すること。

ファクシミリにより質問を受け付けた場合は、質問者には上記のほか個別にファクシミリにて回答する。

#### エ 回答期限

令和 3年11月 2日午後 5時00分

#### (4) 競争入札参加資格確認申請書の提出

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、競争入札参加資格確認申請書及び本公告に示した調達役務を履行できることを確認するための書類（以下「確認申請書等」という。）を、電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による確認申請書等を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

なお、確認申請書等に関し、説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。

また、下記イの期間に確認申請書等を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格等がないと認められた者は、入札に参加できない。

#### イ 確認申請書等の提出期間及び提出場所等

##### (ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

公告の日から令和 3年10月13日午後 5時00分まで（名古屋市の休日 を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36条）第 2条第 1項に規定する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）を除く。）

##### (イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

- a 提出期間 (ア) に同じ
- b 提出場所 (1) に同じ

##### (ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

- a 到達期限 令和 3年10月13日午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

(5) 入札書の提出方法等

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

イ 入札書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

令和 3年11月 4日から同月10日午前10時00分まで（名古屋市の休日を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 3年11月 9日午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

(6) 開札日時及び開札場所

ア 開札日時 令和 3年11月10日午前11時00分

イ 開札場所

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市財政局税務部税制課

（名古屋市役所本庁舎 4階）

(7) 開札における注意事項

ア 開札の結果、予定価格の範囲内の入札がない場合は、初回入札を含め3回を限度として再度入札を行うものとする。

イ 再度入札を行う場合は初度入札の開札時に、再々度入札を行う場合は再度入札の開札時に、再入札受付開始予定日時及び再入札書締切予定日時を通知する。なお、詳細は入札説明書による。

ウ 初度入札に参加しなかった者及び当該入札が無効とされた者は、再度入札に参加することはできない。再度入札に参加しなかった者及び当該入札が無効とされた者は、再々度入札に参加することはできない。

#### 4 その他

(1) 契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあつては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあつては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書等に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

総額で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 公正な入札の執行のため必要があると認めるときは入札を延期又は中止することがある。

(8) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書等の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市公式ウェブサイトの入札参加者登録 (<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>) において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を令和3年10月15日までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号  
名古屋市財政局契約部契約監理課審査係  
(名古屋市役所西庁舎11階)  
電話 0570-001-279

(9) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

(10) 本契約は、複数年にわたる委託契約におけるスライド条項（賃金水準の変動を反映した契約金額の変更）を適用する契約である。

(11) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and expected quantity of the service to be required:

Sort and input of municipal taxes(Fixed Assets Tax and Small Vehicle Tax) documents.

(2) Deadline for the submission of application forms for the qualification:

5:00 p.m. 13 October, 2021

(3) Deadline for tender:

10:00 a.m. 10 November, 2021

(By mail 5:00 p.m. 9 November, 2021)

(4) Contact point for the notice:

Fixed Assets Tax Division , Taxation Department ,  
Finance Bureau, City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya, 460-8508 Japan

Tel: 052-972-2342

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 3年 9月29日

名古屋市長 河 村 たかし

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	名古屋城天守閣整備事業本丸内堀御 深井丸側石垣等安定性調査業務委託
(2) 契約事務担当部局名と所在地	観光文化交流局名古屋城総合事務所 保存整備室 名古屋市中区本丸 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 3年 8月20日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	株式会社 竹中工務店名古屋支店 名古屋市中区錦二丁目 2番13号
(5) 落札金額・随意契約金額	46,128,500円
(6) 契約の相手方を決定した手続	随意契約
(7) 入札公告日・入札公示日	—
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	政府調達に関する協定を改正する議 定書第13条 1項 b号該当
(9) その他	—

## 落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 3年 9月29日

契約事務受任者

名古屋市総務局長 難波伸治

事 項	内 容
(1)物品等・特定役務の名称と数量	事務用パソコン（令和 3年度） 1,836 台
(2)契約事務担当部局名と所在地	総務局行政部情報化推進課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3)落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 3年 8月16日
(4)落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	富士通リース株式会社 中部支店 名古屋市中村区名駅一丁目 1番 3号
(5)落札金額・随意契約金額	月額 5,937,800円
(6)契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7)入札公告日・入札公示日	令和 3年 7月 7日
(8)政府調達協定上の随意契約理由	—
(9)その他	—